

2025 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7 月募集）

〔一般入試〔学力重視方式〕〕

## 簿記・原価計算

### 受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 10 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2024 年 7 月 7 日（日）

# 簿記

---

## 問題 1

次の取引について問題文に指定した日付における当社の仕訳を示しなさい。会計期間は1年、当期の決算日は20X6年3月31日とする。なお、商品売買は3分法により記帳すること。また、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と解答すること。

- (1) 当社は、A社に対する売掛金 5,000 円を同社の承諾を得て 4月20日 に 4,800 円で売却し、その代金は普通預金口座に振り込まれた。
- (2) 当社は、5月10日 に B 社の株式 20 株を 1 株 100 円で購入し、その代金として保有中の他社振出しの小切手 2,000 円を譲渡し、購入手数料 50 円は現金で支払った。なお、B 社はこの取得の前後で子会社や関連会社には該当せず、また、当社は売買目的での株式取得を行っていない。
- (3) 当社は、20X2 年 6 月 1 日に取得した車両運搬具（取得価額 6,000 円、耐用年数 5 年、残存価額ゼロ、償却方法は定額法、記帳方法は間接法）を、当期の 7月31日 に 3,000 円で売却し、当座預金口座へ即日入金した。
- (4) 当社は、7月1日 に昨年から C 社へ開発を委託していた営業支援システム 14,000 円の引き渡しを受け、仕様どおりの作動を確認したことから、前期に半額支払済みだった残金を当座預金口座から支払った。
- (5) 当社は、12月20日 を払込期日とする第三者割当増資を行い、払込期日までに別段預金に振り込まれた株式申込証拠金 10,000 円（振込時に記帳済み）を当座預金に預け入れた。なお、資本金には会社法で認められる最低額を計上した。

## 問題2

当社の営業部員の5月及び6月の受注及び販売実績に関する下記の資料に基づき、毎月末に月次決算を行うものとして以下の設問に答えなさい。なお、当社は、単一種類の製品（装置）の販売のみを行っており、国内取引は出荷日に売上を計上し、輸出取引は着荷日に売上を計上し、どちらの場合も当社が売上を計上した時点で取引先に支払義務が発生するものとして代金は掛けで処理し、3分法により記帳している。また、勘定科目として、「契約資産」「契約負債」「顧客との契約から生じた債権」は使わないものとする。

### [資料1] 営業部員の業績連動給与の算定

当社は、営業部員の業績連動給与を以下の算式により決定し、業績測定期日の翌日（毎月21日）に当座預金から支払っている。

- ・ 業績測定期間：前月21日から当月20日まで
- ・ 算式：業績測定期間の各営業部員の売上計上額に対して20%を乗じた額

### [資料2] 各営業部員の担当得意先と受注残高

| 営業部員 | 担当得意先 | 5月20日締日の受注残高 |       |        |
|------|-------|--------------|-------|--------|
|      |       | 単価（円）        | 数量（台） | 金額（円）  |
| A部長  | D社    | 100          | 500   | 50,000 |
| B係長  | E社    | 124          | 300   | 37,200 |
| C部員  | F社    | 95           | 200   | 19,000 |
|      | G社    | 90           | 150   | 13,500 |

### [資料3] 5月21日から6月30日の取引

| 日付   | A部長                | B係長                             | C部員               |                   |
|------|--------------------|---------------------------------|-------------------|-------------------|
|      | D社                 | E社                              | F社                | G社                |
| 5/25 | 単価100円で<br>300台 出荷 |                                 |                   |                   |
| 6/1  |                    | 単価124円で<br>300台 出荷              | 単価95円で<br>120台 出荷 |                   |
| 6/9  | 単価100円で<br>100台 受注 |                                 |                   | 単価90円で<br>100台 出荷 |
| 6/15 | 単価100円で<br>200台 出荷 | 単価1米 <sup>ドル</sup> で<br>250台 受注 |                   |                   |
| 6/19 |                    | 単価1米 <sup>ドル</sup> で<br>100台 輸出 |                   | 単価90円で<br>10台 返品  |
| 6/25 | 単価100円で<br>100台 出荷 | 単価1米 <sup>ドル</sup> で<br>100台 着荷 |                   |                   |

[設問]

- (1) A 部長の業績連動給与について、次の仕訳を示しなさい。
- ① 5 月 31 日の月次決算で計上した未払給与について 6 月 1 日に再振替処理する仕訳
  - ② 6 月 21 日に支払う給与に関する仕訳
  - ③ 6 月 30 日の月次決算で未払給与を計上する仕訳
- (2) 6 月 1 日に E 社へ出荷した製品（販売単価 124 円で記帳済み）について、その受注内容を 6 月 20 日に確認したところ、製品本体の販売単価は 100 円であり、販売単価の差額 24 円は、当該製品に係る 6 月 1 日から 2 年間の保守サービスによるものであることが判明した。この事実を受けて、①6 月 20 日に 6 月 1 日の売上処理を全額取り消し、②同日付けで正しい仕訳を行うとともに、③保守サービスについて 6 月 1 から 6 月 20 日までの期間（3 分の 2 か月）の経過に対応する売上処理を行うことにした。①と②と③の仕訳を示しなさい。
- (3) 6 月 9 日に G 社へ出荷した製品について、3 台に作動不良が生じたとの連絡を受けたので、当社にて原因を調査した。その結果、G 社への出荷数 100 台のうち、作動不良が生じた 3 台を含め 10 台に部品の不具合があることが判明したため、6 月 19 日にその 10 台を持ち帰り、返品として処理することにした。部品交換後の再出荷は 7 月以降となる見込みである。6 月 19 日の返品処理の仕訳を示しなさい。
- (4) 上記（3）で不具合部品があったことを受けて精査したところ、同じ不具合部品が 6 月 1 日の F 社への出荷数 120 台のうち 15 台に組み込まれていることが判明した。そのため、6 月 19 日に、F 社に事情を説明し、早急にその 15 台を回収するつもりであること、そして、7 月以降に改めて再出荷する見込みであることを連絡した。（3）及び（4）による返品の影響は C 部員の業績連動給与の算定に反映させるものとして、6 月 21 日に支払う C 部員の業績連動給与の額を答えなさい。
- (5) 6 月 19 日に E 社へ輸出し、6 月 25 日に着荷した取引について、①当社の売上計上日を答えなさい。また、②次の為替相場の情報に基づいて、売上計上日における当社の仕訳を示しなさい。なお、代金の決済日は売上計上日から 3 か月後であるが、これについて当社は為替予約を行っていない。

|               | 6 月 19 日              | 6 月 25 日              |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 直物為替相場        | 150 円／米 <sup>ドル</sup> | 152 円／米 <sup>ドル</sup> |
| 先物為替相場（3 か月先） | 155 円／米 <sup>ドル</sup> | 156 円／米 <sup>ドル</sup> |

### 問題3

次の資料に基づいて、答案用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。円未満は四捨五入すること。なお、採点対象は太線枠内の部分のみである。

[資料]

＜期末の決算作業時に判明した未処理事項＞

- ① 7月1日に仮設建物付きの土地を39,000円で取得し、仲介会社へ支払った手数料1,000円とともに土地勘定へ計上した。当初の計画に従い、仮設建物の取壊しを400円で外注し7月31日に完了したが、その支払いを業務委託費用として処理していたことが判明した。
- ② 電子記録債権のうち2,000円は、3月25日に期日が到来して当座預金に入金していたが、未処理であることが判明した。
- ③ 12月10日に仮払金として処理した300円は、翌月の4月15日に受領する予定の固定資産（備品）の頭金であることが判明した。
- ④ 売掛金の期末残高のうち12,000円は得意先A社に対するものであり、前期に計上したものであるが、A社の業績不振のため前期末にその50%を貸倒引当金として個別に計上していた。当期末にA社が倒産したため全額を回収不能と判断し、貸倒れとして処理する。
- ⑤ 3月25日にB社へ商品を販売したものとして記帳済みであった取引（販売個数10個、販売単価100円、原価単価65円、代金は翌月の4月末に回収予定）について、取引内容を確認したところ、実際はB社への特殊な加工委託にすぎず、次期の5月以降に加工賃単価10円を上乗せして全てを買い戻す契約であったことが判明した。そこで、3月25日の売上処理を取り消し、改めて、B社に対する債権1,000円を未収入金として計上し、その反対勘定として同額を「有償支給に係る負債」として計上することにした。

＜決算整理事項＞

- ⑥ 当期末のその他有価証券は、10月1日に今後の取引関係の強化を目的に長期投資目的で取得した次の上場株式2銘柄である。全部純資産直入法により当期末の評価替えを行い、法定実効税率30%として税効果会計を適用する。

|      | 帳簿価額単価 | 保有株数 | 決算日時価単価 |
|------|--------|------|---------|
| C社株式 | @300円  | 10株  | @400円   |
| D社株式 | @10円   | 700株 | @8円     |

- ⑦ 当期末の電子記録債権、受取手形、売掛金の残高に対し、差額補充法により2%の貸倒引当金を設定する。

- ⑧ 当期末に実施した商品の棚卸結果は、次のとおりである。商品 E の帳簿数量と実地数量には、⑤の商品 10 個が含まれている。売上原価の計算は仕入勘定で行い、商品評価損と棚卸減耗損は売上原価に算入する。商品評価損は、月平均販売数量（＝当期販売数量÷12 か月）の 3 か月分までを正常在庫とし、3 か月分を超える数量の商品を異常在庫に分類した上で、当期末の異常在庫に対し、洗替方式により 30%の評価損を計上する。なお、前期末の商品数量は前期の月平均販売数量の 3 か月分を超えなかったため、前期末は商品評価損を計上していない。

|      | <u>帳簿数量</u> | <u>実地数量</u> | <u>帳簿単価</u> | <u>正味売却価額単価</u> | <u>年間販売数量</u> |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------------|---------------|
| 商品 E | 280 個       | 275 個       | @65 円       | @125 円 (注 1)    | 960 個         |
| 商品 F | 200 個       | 198 個       | @75 円       | @150 円 (注 2)    | 980 個         |

(注 1) 正味売却価額単価 125 円 = 販売単価@150 円 - 販売経費@25 円

(注 2) 正味売却価額単価 150 円 = 販売単価@180 円 - 販売経費@30 円

- ⑨ 建物及び備品の減価償却、ならびにソフトウェアの償却を定額法により行う。期中に増減した固定資産は月割り計算で減価償却を行う。

|        | <u>期首時点の経過年月</u> | <u>耐用年数</u> | <u>残存価額</u> |
|--------|------------------|-------------|-------------|
| 建物     | 15 年 4 か月        | 45 年        | 0 円         |
| 備品     | 7 年 1 か月         | 10 年        | 0 円         |
| ソフトウェア | 2 年 0 か月         | 5 年         | 0 円         |

- ⑩ 当期の法人税等の金額は 21,500 円と確定した。なお、当社は中間申告を行っていない。

# 原価計算

## 問題 1

以下の設問に答えなさい。

### 資料 1 直接工の賃金および作業時間

- ① 直接工の年間予定賃率は@1,500 円を適用する。
- ② 当月における直接工の勤務時間の内訳は、加工時間が 340 時間、間接作業時間が 19 時間、段取時間が 27 時間、手待時間が 9 時間、休憩時間が 48 時間であった。
- ③ 直接工に対する当月賃金支払額は 600,000 円である。なお、前月末の未払額は 166,000 円、当月末の未払額は 174,000 円であった。

### 資料 2 間接工の賃金および給料

- ① 間接工賃金および給料の消費額は要支払額をもとに計算している。
- ② 当月の間接工賃金支払額は 220,000 円、前月末未払額は 91,000 円、当月末未払額は 95,000 円であった。
- ③ 当月の給与支払額は 150,000 円、前月末未払額は 59,000 円、当月末未払額は 62,000 円であった。

### 資料 3 その他の工員及び職員に関連する費用の当月発生額

- ① 従業員賞与引当金繰入額：50,000 円
- ② 退職給付費用：45,000 円
- ③ 法定福利費：14,000 円
- ④ 福利施設負担額：7,000 円

設問 1 資料 1 と資料 2 にもとづき、当月の賃金・給料勘定の①～⑥に当てはまる金額を答えなさい。

| 賃金・給料 |       | (単位：円) |       |
|-------|-------|--------|-------|
| 現金預金  | ( ① ) | 未払費用   | ( ③ ) |
| 未払費用  | ( ② ) | 仕掛品    | ( ④ ) |
|       |       | 製造間接費  | ( ⑤ ) |
|       |       | 賃率差異   | ( ⑥ ) |
| ( )   |       | ( )    |       |

設問 2 資料 1 から資料 3 にもとづき、当月の①直接労務費と②間接労務費の金額を答えなさい。

## 問題 2

次の資料にもとづき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

### 資料 1 大阪工場における製造及び原価計算の概要

- ① 大阪工場では、2つの製造部門（切削部門、組立部門）を通じて、受注生産方式により製品を生産している。
- ② 大阪工場では、製品原価を計算するために実際個別原価計算を採用している。

### 資料 2 当年度の予算データ

- ① 直接材料費は予定消費価格（2,200 円/kg）にもとづいて計算する。
- ② 直接労務費は予定消費賃率（切削部門は 1,200 円/時間、組立部門は 1,300 円/時間）にもとづいて計算する。
- ③ 製造部門の製造間接費は、それぞれの部門における直接作業時間を基準として予定配賦する。当年度における切削部門の基準操業度は 20,000 時間、組立部門の基準操業度は 13,200 時間である。
- ④ 切削部門における年間の製造間接費予算は、固定費が 18,400,000 円、変動費率が 880 円/時間である。
- ⑤ 組立部門における年間の製造間接費予算は、固定費が 8,712,000 円、変動費率が 540 円/時間である。

### 資料 3 当月の実績データ

- ① 当月の製造に関連する指図書は #101、#102、#103 であった。このうち、#101 は前月に製造を開始しており、当月中に完成して販売した。#102 は当月に製造を開始し、当月中に完成して販売した。#103 は当月に製造を開始したが、当月中には完成しなかった。
- ② 月初仕掛品原価の内訳は、直接材料費が 154,000 円、直接労務費が 24,000 円、製造間接費が 36,000 円であった。
- ③ 当月における製造指図書別の直接材料消費量及び直接作業時間は以下の通りである。

|         | #101   | #102   | #102-2 | #103   |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 直接材料消費量 | 680kg  | 660 kg | 60kg   | 760 kg |
| 直接作業時間  |        |        |        |        |
| 切削部門    | 120 時間 | 360 時間 | 30 時間  | 250 時間 |
| 組立部門    | 250 時間 | 270 時間 | 20 時間  | 130 時間 |

- ④ #102 の製造途中に正常な仕損が発生したため、補修指図書 #102-2 を発行し補修した。当該補修作業は当月中に完了済みである。
- ⑤ #103 の製造途中に作業屑が発生した。当該作業屑の外部売却額 6,600 円は直接材料費から控除する。

設問 1 #103 における①直接材料費、②直接労務費、③製造間接費の金額を答えなさい。

設問 2 当月における完成品原価の合計額を答えなさい。

### 問題 3

次の資料にもとづき、月末仕掛品原価及び完成品総合原価に係る①～⑫の金額を答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。また、該当する金額がない場合は、「なし」と記入すること。

資料 1 京都工場では、原材料 A,B,C,及び D を投入して単一の製品 X を製造している。原材料の投入は、次のように行っている。

- (1)原材料 A：工程の始点で完成品に含まれる全量を投入する。
- (2)原材料 B：工程の 50%時点で完成品に含まれる全量を投入する。
- (3)原材料 C：工程の 80%時点で完成品に含まれる全量を投入する。
- (4)原材料 D：工程を通じて平均的に投入する。

資料 2 生産データ

|       |             |
|-------|-------------|
| 月初仕掛品 | 100 台 (40%) |
| 完成品   | 1,250 台     |
| 月末仕掛品 | 150 台 (70%) |

(注) カッコ内の数字は加工進捗度を示している。

資料 3 原価データ

月初仕掛品原価

原材料 A： 23,200 円      原材料 D： 600 円      加工費： 12,200 円

当月製造費用

原材料 A： 312,000 円      原材料 B： 56,000 円      原材料 C： 62,500 円

原材料 D： 13,150 円      加工費： 394,500 円

資料 4 完成品と月末仕掛品の原価配分は先入先出法による。また、加工費は、原材料 A の加工からのみ発生すると仮定する。

(単位：円)

|       | 完成品原価 | 月末仕掛品原価 |
|-------|-------|---------|
| 原材料 A | ①     | ⑦       |
| 原材料 B | ②     | ⑧       |
| 原材料 C | ③     | ⑨       |
| 原材料 D | ④     | ⑩       |
| 加工費   | ⑤     | ⑪       |
| 原価合計  | ⑥     | ⑫       |

#### 問題 4

次の資料にもとづき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。また、解答に際して借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を数値に付すこと。

##### 資料 1 兵庫工場の製造および原価計算の概要

- (1) 兵庫工場では、製品 α を量産し、パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。
- (2) 製品 α の製造に際して、原料を製造工程の始点で全量を投入するとともに、平均的に加工する。なお、工程の終点で正常な仕損が 10%発生しているが、現時点では標準原価カードにおいて考慮していない。
- (3) 製造間接費は直接作業時間を基準に配賦する。また、製造間接費の差異分析は、公式法変動予算にもとづいて実施する。年間の固定製造間接費予算額は 91,200,000 円である。

##### 資料 2 製品 α の標準原価カード（製品 1 個あたり）

|         |               |         |
|---------|---------------|---------|
| 原料費     | @ 300 円×4kg＝  | 1,200 円 |
| 直接労務費   | @ 400 円×2 時間＝ | 800 円   |
| 変動製造間接費 | @ 500 円×2 時間＝ | 1,000 円 |
| 固定製造間接費 | @ 800 円×2 時間＝ | 1,600 円 |
|         |               | 4,600 円 |

##### 資料 3 当月生産実績

|       |         |       |
|-------|---------|-------|
| 月初仕掛品 | 250 個   | (30%) |
| 完成品   | 4,000 個 |       |
| 月末仕掛品 | 350 個   | (90%) |

(注) カッコ内は加工進捗度を表している。

##### 資料 4 当月製造費用の実際発生額

- (1) 原料費：6,258,000 円（17,880kg）
- (2) 直接労務費：3,939,600 円（9,380 時間）
- (3) 製造間接費：12,345,000 円

設問 1 当月における原料費の①価格差異、②数量差異の金額を答えなさい。

設問 2 当月における直接労務費の①賃率差異、②時間差異の金額を答えなさい。

設問 3 当月における製造間接費の①予算差異、②能率差異、③操業度差異の金額を答えなさい。能率差異は標準配賦率を用いて計算すること。

設問 4 標準原価カードの各費目の標準消費量において正常減損率を含めて改定し当月に適用した場合の当月の原料費の①価格差異、②数量差異の金額を答えなさい。

設問 5 標準原価カードの各費目の標準消費量において正常仕損率を含めて改定し当月に適用した場合の、当月の直接労務費の①賃率差異、②時間差異の金額を答えなさい。

設問 6 標準原価カードの各費目の標準消費量において正常仕損率を含めて改定し当月に適用した場合の、当月の製造間接費の①予算差異、②能率差異、③操業度差異の金額を答えなさい。能率差異は標準配賦率を用いて計算すること。

設問 7 減損費の処理において、標準原価カードの各費目の標準消費量に正常仕損率を含めて改定する方法を採用する場合に想定される問題点を答えなさい。